

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 2331

URL <http://www.alsok.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)村井 温

問合せ先責任者(役職名)上席常務執行役員経理部長 (氏名)大西 明 TEL (03) 3470-6811

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	284,996	(3.1)	13,795	(△13.6)	14,642	(△13.4)	7,653	(1.3)
19 年 3 月期	276,560	(3.4)	15,972	(30.4)	16,917	(29.1)	7,558	(36.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	75	07	74	96	5.6	5.0	4.8
19 年 3 月期	74	71	74	43	5.7	6.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 329 百万円 19 年 3 月期 256 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 3 月期	297,396		154,904		46.2	1,356	35
19 年 3 月期	285,219		151,816		47.2	1,322	82

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 137,504 百万円 19 年 3 月期 134,775 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	14,986	△8,283	△9,500	49,790
19 年 3 月期	16,570	△8,813	△5,387	52,591

2 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)					
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭					
19 年 3 月期	—	—	8	50	—	—	11	50	20	00	2,034	26.8	1.5
20 年 3 月期	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00	2,033	26.6	1.5
21 年 3 月期 (予想)	—	—	11	00	—	—	11	00	22	00		28.4	

3 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	145,000	(3.7)	7,200	(△18.6)	8,100	(△15.9)	3,800	(△18.9)	37	27
通 期	294,200	(3.2)	14,100	(2.2)	15,300	(4.5)	7,900	(3.2)	77	48

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
[]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無

② ①以外の変更 有・無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（の会計方針の変更）」、及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 102,039,042株 19年3月期 101,889,342株

② 期末自己株式数 20年3月期 660,709株 19年3月期 3,958株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	197,115	(2.6)	2,827	(△37.4)	7,761	(△1.7)	6,338	(31.9)
19年3月期	192,203	(3.8)	4,514	(74.3)	7,898	(40.2)	4,807	(29.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	62	17	62	08
19年3月期	47	36	47	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	213,873		98,652		46.1		973	11
19年3月期	198,772		96,662		48.6		948	74

(参考) 自己資本 20年3月期 98,652百万円 19年3月期 96,662百万円

2 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	100,600	(4.5)	3,200	(21.7)	7,500	(0.3)	5,400	(△4.6)	52	96
通 期	204,300	(3.6)	5,900	(108.7)	10,100	(30.1)	7,300	(15.2)	71	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な理由により大きく異なる可能性があります。なお、連結ベースの業績予想に関する事項については、4ページから5ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

II 定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は企業収益の改善、設備投資の増加などにより緩やかな景気回復が見られたものの、後半にかけて米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とした世界的な金融市場の不安定化、為替の急激な変動、原油価格の高騰などにより景気の先行きに不透明感が見られるようになりました。

社会環境の面では、刑法犯の認知件数が5年連続で減少し、検挙率も上昇して統計上の治安の改善が見られる状況にあります。また、社会の注目を集める事件や事故の発生が国民の体感治安へ影響を与えており、国民の安全への意識は依然高い状況にあります。企業活動においてもファイル共有ソフトを通じた情報漏えい事件の多発などに伴い、セキュリティシステムの整備が活発になりました。このように、警備業界においては社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められました。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティ事業分野を中心に、情報セキュリティへの取り組み強化を進めるとともに、重点地域へのセキュリティショップの展開、間接販売チャネルの強化・拡充などを行い、販売の強化や事業の拡大に努めてまいりました。

法人分野では、従来の機械警備システムに加えて、多拠点展開企業向けに、従来の拠点ごとの出入管理ではなく多拠点の一括管理を実現した「ゲートコントロールシステム-ネット(G T A C S - N E T)」の販売を開始し、個人情報などの情報漏えい対策として外部媒体へのファイルの持ち出し防止を実現する「4 t h E y e (フォーエス・アイ)」の販売を開始しました。

個人分野では、「ALSOKホームセキュリティ7」「ALSOKホームセキュリティX7」によるホームセキュリティ市場の開拓のほか、携帯電話向け防犯・防災情報サイト「あんしんALSOK」を開設し、利用者の安心・安全な生活に必要な情報の提供を行うとともに、当社サービスの導入口としてのチャネル構築を行いました。

新たな取り組みとして、「ALSOK島根あさひ株式会社」を設立し、P F I方式を導入した社会復帰促進センターの整備・運営事業に参画しました。また、タイ王国に「ALSOK (T h a i l a n d) C o., L t d.」を設立し、タイ王国を中心とした東南アジア地区において、進出日系企業等のセキュリティ需要への対応を開始しました。

このように創業以来蓄積してきた警備のノウハウにより、時代のニーズに即した多様なサービスを提供することで、社会の安全の確保に貢献できるよう努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、284,996百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

また、利益面につきましては、給料手当や賞与の増加に伴う労務費および人件費の増加や外注費の増加等もあり、営業利益は13,795百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益は14,642百万円（前年同期比13.4%減）、当期純利益は7,653百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

売上高の事業部門別の増減

事業部門		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業	機械警備業務	143,278	51.8	143,967	50.5	688	0.5
	常駐警備業務	70,940	25.7	72,798	25.5	1,857	2.6
	警備輸送業務	44,509	16.1	46,606	16.4	2,097	4.7
	小計	258,727	93.6	263,371	92.4	4,643	1.8
その他の事業		17,832	6.4	21,624	7.6	3,792	21.3
合計		276,560	100.0	284,996	100.0	8,435	3.1

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

(ア) セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けでは、金融市場で消費者金融等の店舗統廃合による解約の影響等がありましたが、前期に受注した郵政新防犯システムの稼働が売上に寄与するとともに、サービス業、生損保を中心に受注が堅調に推移しました。個人向けでは、個人消費の伸び悩みや改正建築基準法施行の影響による住宅着工件数の減少等により、販売を取り巻く環境が悪化したものの、ハウスメーカーをはじめとしたアライアンスによる販売の強化に努めました。

その結果、機械警備業務部門の売上高は、143,967百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、放送局の新スタジオや大型商業施設稼働による受注、P F I方式を採用した官民共同の刑務所等の受注が売上拡大に寄与しました。以上の結果、常駐警備業務部門の売上高は、72,798百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、オペレーショナルリスクの回避やコスト削減を目的とした金融機関の業務アウトソーシングが都市銀行や地方銀行のみならず、労働金庫、信用金庫等へ引き続き拡大し、資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸張しました。一般法人向けの「入金機オンラインシステム」も、サービス業を中心に売上は堅調に推移し、警備輸送業務の売上高は46,606百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、263,371百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(イ) その他の事業

その他の事業につきましては、AED（自動体外式除細動器）や住宅用火災警報器の販売が順調に拡大したこと、および、前期受注した「現場急行サービス」の寄与等により、売上が拡大しました。情報通信関連では、多機能型ATM「MMK」、企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の受注が堅調に推移しました。また、セキュリティソリューション事業として、「医療機関向けセーフティ・トータル・ソリューションサービス（MSTS）」の販売を開始しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、21,624百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	276,560	100.0	284,996	100.0	8,435	3.1
売上原価	203,080	73.4	212,287	74.5	9,206	4.5
売上総利益	73,479	26.6	72,709	25.5	△770	△1.0
販売費及び 一般管理費	57,507	20.8	58,913	20.7	1,406	2.4
営業利益	15,972	5.8	13,795	4.8	△2,176	△13.6
営業外収益	3,269	1.2	3,347	1.2	77	2.4
営業外費用	2,324	0.9	2,500	0.9	176	7.6
経常利益	16,917	6.1	14,642	5.1	△2,275	△13.4
特別利益	125	0.1	752	0.3	626	497.4
特別損失	802	0.3	410	0.1	△391	△48.8
税金等	7,822	2.9	6,586	2.3	△1,236	△15.8
少数株主利益	859	0.3	744	0.3	△115	△13.5
当期純利益	7,558	2.7	7,653	2.7	95	1.3

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して8,435百万円（3.1%）増加し、284,996百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上原価9,206百万円の増加により、差し引き770百万円（1.0%）減少し72,709百万円となりました。

売上原価増加の主な要因は、労務費4,017百万円の増加、外注費1,927百万円、賃借リース料1,796百万円の増加によるものであります。

営業利益につきましては、販売費および一般管理費1,406百万円の増加により、差し引き2,176百万円（13.6%）減少し13,795百万円となりました。

販売費および一般管理費増加の主な要因は、委託料等のその他販管費が873百万円減少したものの、人件費が1,930百万円、減価償却費が528百万円、それぞれ増加したことによります。

経常利益につきましては、営業外収益77百万円の増加、営業外費用176百万円の増加により、2,275百万円（13.4%）減少の14,642百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別利益626百万円の増加、特別損失391百万円の減少、税金等（法人税、住民税および事業税、法人税等調整額の合計）1,236百万円の減少等により、95百万円（1.3%）増加の7,653百万円となりました。

特別利益の増加は、投資有価証券売却益393百万円の増加、提出会社の事業所移転に伴う補償金287百万円によるものであります。

特別損失減少の主な要因は、提出会社の事業所移転に伴う固定資産除却損が120百万円発生したものの、前連結会計期間で計上されていた棚卸資産処分・評価損が410百万円、貸倒損失が185百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

ウ 次期の見通し

次期の我が国経済は、新興国向けを中心として緩やかな増加が見込まれる輸出、改正建築基準法施行の影響の収束が予測される住宅建設の持ち直しなどから、全体として緩やかな景気回復の継続が期待されるものの、米国の景気減速、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等が我が国経済に与える影響には注視していく必要があります。

社会環境と致しましては、統計上の刑法犯総数は減少し、検挙率も改善されつつありますが、国民の体感治安に影響を与える犯罪が頻発しており、「安心・安全」な社会が求められております。また、企業活動においても、内部統制・個人情報保護に関連した情報漏えい対策の推進や事業継続計画策定への関心の高まりなどにより、従来の機械警備システムにとどまらない、多様な警備関連サービスの提供が求められております。

こうした景気の動向や社会環境の変化を受け、セキュリティ需要は今後も増加すると考えられ、警備業界の外部環境は、競争は厳しいものの、全体的に好転しつつあるといえます。

以上のような環境下において、当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持

しつつ、日々変化するお客様の安心・安全に対するニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供を通じて業績の向上に努めてまいります。

これらの実施により、当社グループの平成21年3月期の連結業績予想は、売上高294,200百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益14,100百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益15,300百万円(前年同期比4.5%増)、当期純利益7,900百万円(前年同期比3.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	153,237	53.7	172,212	57.9	18,975	12.4
	固定資産	131,981	46.3	125,183	42.1	△6,797	△5.2
	資産総額	285,219	100.0	297,396	100.0	12,177	4.3
負債の部	流動負債	81,291	28.5	96,993	32.6	15,702	19.3
	固定負債	52,111	18.3	45,498	15.3	△6,613	△12.7
	負債総額	133,402	46.8	142,491	47.9	9,089	6.8
純資産の部総額		151,816	53.2	154,904	52.1	3,088	2.0

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して12,177百万円(4.3%)増加し、297,396百万円となりました。うち流動資産は、18,975百万円(12.4%)増加の172,212百万円、固定資産は、6,797百万円(5.2%)減少の125,183百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金(警備輸送業務用現金を含む)が12,197百万円減少したものの、警備輸送業務等の立替金が30,185百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、株価下落や売却等による投資有価証券7,263百万円の減少のほか、前払年金費用1,529百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して9,089百万円(6.8%)増加し、142,491百万円となりました。うち流動負債は、15,702百万円(19.3%)増加の96,993百万円、固定負債は、6,613百万円(12.7%)減少の45,498百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、警備輸送業務向け等の短期借入金18,996百万円の増加のほか、賞与引当金1,050百万円の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、約定返済による長期借入金3,354百万円の減少、一年以内償還予定の社債を流動負債に振り替えた2,700百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して3,088百万円(2.0%)増加し、154,904百万円となりました。

純資産の部総額増加の主な要因は、利益剰余金5,462百万円の増加、評価・換算差額等2,027百万円の減少であり、利益剰余金の内訳は当期純利益7,653百万円、剰余金の配当2,191百万円であります。

イ 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
	営業活動によるキャッシュ・フロー	16,570	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,813	△8,283	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,387	△9,500	△4,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4	△4
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	2,369	△2,800	△5,170
現金及び現金同等物の期首残高	50,221	52,591	2,369
現金及び現金同等物の期末残高	52,591	49,790	△2,800

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は14,986百万円であります(前年同期は16,570百万円の資金の増加)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益14,983百万円(前年同期比7.7%減)、減価償却費による資金の内部留保11,262百万円(前年同期比10.2%増)、売上債権の増加による資金の減少1,580百万円(前年同期比15.2%減)、前払年金費用の増加による資金の減少1,529百万円(前年同期比35.7%増)、法人税等の支払額6,754百万円(前年同期比22.2%増)であります。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は8,283百万円(前年同期比6.0%減)であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出9,138百万円(前年同期比13.7%減)、投資有価証券の取得による支出2,518百万円(前年同期比20.0%減)、投資有価証券の売却による収入5,700百万円(前年同期比51.3%増)であります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は9,500百万円(前年同期比76.3%減)であります。その主な内容は、長期借入金の返済5,240百万円(前年同期比15.5%増)、社債の償還2,200百万円(前年同期比340.0%増)、配当金の支払額2,191百万円(前年同期比27.2%増)であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	45.7%	47.2%	46.2%
時価ベースの自己資本比率	67.5%	77.2%	47.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	245.4%	427.1%	497.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8倍	14.9倍	15.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フローについての考え方

当社グループでは警備輸送業務用の現金に自己資金を充当しているため、営業キャッシュ・フローの数値は、自己資金の投入額の増減値に影響を受ける仕組みになっております。

警備輸送業務用現金への投入が必要となる自己資金の立替額は、金融機関の休日等の外部の資金需要に大きく影響を受けます。平成20年3月期末より営業活動におけるキャッシュ・フローの実態を適切に表示するために従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増加・減少(△)額(純額)」に含めていた警送業務用の借入金については同業務用の立替金に含めて相殺表示することとしております。詳細については「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。自己株式の取得に関しては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施いたします。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成20年3月期）の配当につきましては、中間配当（1株当たり10円00銭）と合わせ、1株当たり年20円を予定しております。また、次期の配当につきましては1株当たり中間配当11円、期末配当11円の年間配当22円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標に関する考え方
- (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(注) 上記(1)～(3)の各項目については、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://ir.alsok.co.jp/japanese/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) その他

ア 平成20年10月より運営開始するPFI方式を導入した刑務所「島根あさひ社会復帰促進センター」の整備・運用事業に参画するために、平成19年6月1日付でALSOK島根あさひ株式会社を設立し、当連結会計期間より連結子会社に含めております。

イ 平成19年10月1日、当社はタイ王国を中心とした東南アジア地区において、進出日系企業等のセキュリティ需要に対応するため、タイ王国にALSOK (Thailand) Co., Ltd. を設立しました。

ウ 平成20年4月1日付で当社の連結子会社である多摩総合警備㈱は、営業エリア拡大に伴い社名を東心総合警備保障㈱に変更しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	61,029		57,375			
2 警備輸送業務用現金	※1	39,382		30,839			
3 受取手形及び売掛金	※5	20,879		22,460			
4 有価証券		706		1,265			
5 たな卸資産		4,092		4,452			
6 立替金		19,684		49,776			
7 繰延税金資産		2,433		1,689			
8 その他		5,200		4,583			
貸倒引当金		△172		△229			
流動資産合計		153,237	53.7	172,212	57.9	18,975	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※3	34,109		35,487			
減価償却累計額		15,072	19,037	15,932	19,554		
(2)機械装置及び運搬具		101,586		102,237			
減価償却累計額		84,665	16,920	86,872	15,364		
(3)土地	※2,3		17,883		17,933		
(4)建設仮勘定	※3		2,319		1,129		
(5)その他		13,744		10,831			
減価償却累計額		10,204	3,539	7,173	3,657		
有形固定資産合計			59,700		57,638	19.4	△2,062
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア			2,853		4,574		
(2)のれん			257		147		
(3)その他			3,010		806		
無形固定資産合計			6,121		5,528	1.9	△593
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※3,4		34,618		27,354		
(2)長期貸付金			1,920		1,815		
(3)敷金保証金			8,885		8,460		
(4)保険積立金			3,274		3,421		
(5)前払年金費用			1,988		3,518		
(6)繰延税金資産			15,827		16,111		
(7)その他			1,857		3,704		
貸倒引当金			△2,214		△2,369		
投資その他の資産合計			66,159	23.3	62,016	20.8	△4,142
固定資産合計			131,981	46.3	125,183	42.1	△6,797
資産合計			285,219	100.0	297,396	100.0	12,177

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		9,401		9,551		
2 短期借入金	※1,3	41,769		60,766		
3 1年以内償還予定の社債		2,200		2,700		
4 未払金		13,183		11,724		
5 未払法人税等		2,628		1,572		
6 未払消費税等		1,961		1,619		
7 賞与引当金		1,858		807		
8 役員賞与引当金		223		184		
9 その他		8,064		8,066		
流動負債合計		81,291	28.5	96,993	32.6	15,702
II 固定負債						
1 社債		9,300		6,600		
2 長期借入金	※3	7,773		4,419		
3 繰延税金負債		38		25		
4 再評価に係る繰延税金負債		418		418		
5 退職給付引当金		29,157		28,670		
6 役員退職慰労引当金		1,545		1,575		
7 その他		3,878		3,788		
固定負債合計		52,111	18.3	45,498	15.3	△6,613
負債合計		133,402	46.8	142,491	47.9	9,089
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		18,536	6.5	18,674	6.2	137
2 資本剰余金		32,047	11.2	32,117	10.8	69
3 利益剰余金		85,258	29.9	90,720	30.5	5,462
4 自己株式		△6	△0.0	△919	△0.3	△913
株主資本合計		135,835	47.6	140,592	47.2	4,756
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		4,335	1.5	2,310	0.8	△2,025
2 土地再評価差額金	※2	△5,395	△1.9	△5,395	△1.8	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△2	△0.0	△2
評価・換算差額等合計		△1,060	△0.4	△3,087	△1.0	△2,027
III 少数株主持分						
少数株主持分		17,040	6.0	17,399	5.9	359
純資産合計		151,816	53.2	154,904	52.1	3,088
負債純資産合計		285,219	100.0	297,396	100.0	12,177

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			276,560	100.0	284,996	100.0	8,435	
II 売上原価			203,080	73.4	212,287	74.5	9,206	
売上総利益			73,479	26.6	72,709	25.5	△770	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		57,507	20.8	58,913	20.7	1,406	
営業利益			15,972	5.8	13,795	4.8	△2,176	
IV 営業外収益								
1 受取利息		372			395			
2 受取配当金		592			667			
3 投資有価証券売却益		39			170			
4 受取賃貸料		425			441			
5 受取保険差益		118			132			
6 持分法による投資利益		256			329			
7 解約違約金収入		518			438			
8 その他		945	3,269	1.2	772	3,347	1.2	77
V 営業外費用								
1 支払利息		957			988			
2 投資有価証券売却損		35			16			
3 固定資産除却損	※3	497			470			
4 デリバティブ評価損		—			540			
5 その他		833	2,324	0.9	484	2,500	0.9	176
経常利益			16,917	6.1		14,642	5.1	△2,275
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		114			464			
2 受取移転補償金		—			287			
3 その他		11	125	0.1	—	752	0.3	626
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		122			231			
2 投資有価証券売却損		—			45			
3 棚卸資産処分・評価損	※5	410			—			
4 固定資産除却損	※4	—			120			
5 減損損失	※6	83			12			
6 貸倒損失		185	802	0.3	—	410	0.1	△391
税金等調整前当期純利益			16,241	5.9		14,983	5.3	△1,257
法人税、住民税及び事業税		5,106			4,603			
法人税等調整額		2,716	7,822	2.9	1,982	6,586	2.3	△1,236
少数株主利益			859	0.3		744	0.3	△115
当期純利益			7,558	2.7		7,653	2.7	95

(3) 連結株主資本等変動計算

ア 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	31,811	79,642	△27	129,258	4,911	△4,976	△64	16,645	145,839	
当連結会計年度中の変動額											
新株の発行	705	232			938					938	
剰余金の配当			△862		△862					△862	
剰余金の配当(注)			△859		△859					△859	
役員賞与(注)			△220		△220					△220	
当期純利益			7,558		7,558					7,558	
自己株式の取得				△1	△1					△1	
自己株式の処分		4		22	26					26	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△576	△418	△995	394	△600	
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	705	236	5,615	20	6,577	△576	△418	△995	394	5,977	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	32,047	85,258	△6	135,835	4,335	△5,395	△1,060	17,040	151,816	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

イ 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	32,047	85,258	△6	135,835	4,335	△5,395	—	△1,060	17,040	151,816
当連結会計年度中の変動額											
新株の発行	137	69			207						207
剰余金の配当			△2,191		△2,191						△2,191
当期純利益			7,653		7,653						7,653
自己株式の取得				△913	△913						△913
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△2,025	—	△2	△2,027	359	△1,668
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	137	69	5,462	△913	4,756	△2,025	—	△2	△2,027	359	3,088
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,674	32,117	90,720	△919	140,592	2,310	△5,395	△2	△3,087	17,399	154,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		16,241	14,983	
減価償却費		10,222	11,262	
減損損失		83	12	
のれん償却額		109	109	
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△26	212	
退職給付引当金の減少額		△746	△486	
賞与引当金の減少額		△2,829	△1,050	
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		223	△38	
受取利息及び受取配当金		△964	△1,063	
支払利息		957	988	
持分法による投資利益		△256	△329	
固定資産売却損益		2	1	
固定資産除却損		497	590	
投資有価証券売却損益		△117	△572	
投資有価証券評価損		122	231	
デリバティブ評価損		—	540	
売上債権の増加額		△1,864	△1,580	
たな卸資産の増加(△)・減少額		366	△359	
仕入債務の増加・減少(△)額		2,381	△606	
前払年金費用の増加額		△1,127	△1,529	
その他		△1,821	△294	
小計		21,453	21,022	△430
利息及び配当金の受取額		1,027	1,133	
利息の支払額		△970	△989	
法人税等の支払額		△5,526	△6,754	
法人税等の還付額		586	574	
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,570	14,986	△1,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加額(純額)		△298	646	
有形固定資産の取得による支出		△10,585	△9,138	
有形固定資産の売却による収入		5	378	
投資有価証券の取得による支出		△3,146	△2,518	
投資有価証券の売却による収入		3,767	5,700	
短期貸付金の増加(△)・減少額(純額)		4	△17	
長期貸付けによる支出		△177	△259	
長期貸付金の回収による収入		178	365	
その他		1,439	△3,439	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,813	△8,283	530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額(純額)		△2,415	246	
長期借入れによる収入		2,950	750	
長期借入金の返済による支出		△4,536	△5,240	
社債の償還による支出		△500	△2,200	
株式の発行による収入		928	205	
少数株主からの払込みによる収入		—	40	
自己株式の取得による支出		△1	△913	
子会社による親会社株式の売却による収入		63	—	
配当金の支払額		△1,722	△2,191	
少数株主への配当金の支払額		△153	△197	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,387	△9,500	△4,113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△4	△4
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,369	△2,800	△5,170
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,221	52,591	2,369
VII 現金及び現金同等物の期末残高		52,591	49,790	△2,800

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>平成19年6月1日付でALSOK島根あさひ㈱を、平成19年10月1日付でALSOK(Thailand)Co.,Ltd.を設立し、当連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 中京総合管財㈱ 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ウ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 38～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>イ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 38～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ519百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ533百万円減少しております。</p> <p>イ 無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ウ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更に伴い役員賞与として58百万円費用計上したほか、役員賞与引当金に223百万円繰入計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ281百万円減少しております。</p> <p>エ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>オ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 賞与引当金 同左</p> <p>ウ 役員賞与引当金 同左</p> <p>エ 退職給付引当金 同左</p> <p>オ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 ウ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 エ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ウ ヘッジ方針 同左 エ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

ア 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は134,775百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フローにおける表示区分の変更) 警備輸送業務に利用する現金の調達を目的とした短期借入金の純増減額については、従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増加・減少(△)額(純額)」に含めて処理しておりましたが、警備輸送業務の拡大に伴う同借入残高の増加により、金融機関の休日等による期末日における外部の資金需要の影響が年々高まっており、営業活動におけるキャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より警備輸送業務用現金及び立替金の増減と同じ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて処理することといたしました。 前連結会計年度に同様の表示区分を適用した場合の平成19年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は△4,099百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは14,293百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増加・減少(△)額(純額)」は△137百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,109百万円であります。</p>

イ 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 従来、「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、明瞭表示の観点から当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度において、「現金及び預金」に含まれていた「警備輸送業務用現金」は、27,193百万円でありませす。 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(提出会社における賞与制度の改定について)</p> <p>提出会社は、当連結会計年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、提出会社に係る賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(一部の連結子会社における賞与制度の改定について)</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、一部の連結子会社に係る賞与引当金は計上しておりません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

ア 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(7) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が31,814百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金及び預金が290,183百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,185百万円</p>	<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,701百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金及び預金が228,593百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 981百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,281</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,726</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,193 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,589</td></tr> </table>	現金及び預金	10 百万円	建物及び構築物	1,868	土地	4,281	建設仮勘定	1,546	投資有価証券	20	計	7,726	短期借入金	1,193 百万円	長期借入金	2,396	計	3,589	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">415 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,800</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,532</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,774</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">699 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,867</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567</td></tr> </table>	現金及び預金	415 百万円	建物及び構築物	2,800	土地	4,532	投資有価証券	26	計	7,774	短期借入金	699 百万円	長期借入金	1,867	計	2,567
現金及び預金	10 百万円																																		
建物及び構築物	1,868																																		
土地	4,281																																		
建設仮勘定	1,546																																		
投資有価証券	20																																		
計	7,726																																		
短期借入金	1,193 百万円																																		
長期借入金	2,396																																		
計	3,589																																		
現金及び預金	415 百万円																																		
建物及び構築物	2,800																																		
土地	4,532																																		
投資有価証券	26																																		
計	7,774																																		
短期借入金	699 百万円																																		
長期借入金	1,867																																		
計	2,567																																		
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">4,846 百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,846 百万円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">5,066 百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,066 百万円																														
投資有価証券(株式)	4,846 百万円																																		
投資有価証券(株式)	5,066 百万円																																		
<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">69 百万円</td></tr> </table>	受取手形	69 百万円	<p>※5 _____</p>																																
受取手形	69 百万円																																		

(イ) 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,966 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td><td style="text-align: right;">29,017</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">5,346</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,966 百万円	給与諸手当	29,017	賞与引当金繰入額	336	役員賞与引当金繰入額	223	福利厚生費	4,400	退職給付費用	963	賃借料	5,346	減価償却費	2,008	租税公課	1,186	通信費	1,276	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,017 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td><td style="text-align: right;">30,701</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,694</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">5,115</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,536</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,017 百万円	給与諸手当	30,701	賞与引当金繰入額	248	役員賞与引当金繰入額	184	役員退職慰労引当金繰入額	232	貸倒引当金繰入額	161	福利厚生費	4,694	退職給付費用	819	賃借料	5,115	減価償却費	2,536	租税公課	1,173	通信費	1,292
広告宣伝費	2,966 百万円																																												
給与諸手当	29,017																																												
賞与引当金繰入額	336																																												
役員賞与引当金繰入額	223																																												
福利厚生費	4,400																																												
退職給付費用	963																																												
賃借料	5,346																																												
減価償却費	2,008																																												
租税公課	1,186																																												
通信費	1,276																																												
広告宣伝費	3,017 百万円																																												
給与諸手当	30,701																																												
賞与引当金繰入額	248																																												
役員賞与引当金繰入額	184																																												
役員退職慰労引当金繰入額	232																																												
貸倒引当金繰入額	161																																												
福利厚生費	4,694																																												
退職給付費用	819																																												
賃借料	5,115																																												
減価償却費	2,536																																												
租税公課	1,173																																												
通信費	1,292																																												
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、536 百万円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、625 百万円であります。</p>																																												
<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">372 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td></tr> </table>	機械装置	372 百万円	その他	124	計	497	<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">290 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td></tr> </table>	機械装置	290 百万円	その他	180	計	470																																
機械装置	372 百万円																																												
その他	124																																												
計	497																																												
機械装置	290 百万円																																												
その他	180																																												
計	470																																												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容 建物附属設備 120 百万円</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※5 棚卸資産処分・評価損の内容 棚卸資産評価損 410百万円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地83百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	83百万円	<p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地12百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	12百万円
種類	用途	減損損失											
土地	更地	83百万円											
種類	用途	減損損失											
土地	更地	12百万円											

(ウ) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

a 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,209,642	679,700	—	101,889,342
合計	101,209,642	679,700	—	101,889,342
自己株式				
普通株式(注)2,3	16,702	756	13,500	3,958
合計	16,702	756	13,500	3,958

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加679,700株はストックオプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少13,500株は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却に伴うものであります。

b 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高 (百万円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権 (注)1	普通株式	530	—	350	179	—
	平成13年新株引受権 (注)1	普通株式	407	—	220	187	—
	平成14年新株予約権 (注)2	普通株式	137	—	49	87	—
	平成15年新株予約権 (注)3	普通株式	348	—	94	253	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,423	—	715	708	—

(注)1 当連結会計年度減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

c 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	862	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	利益剰余金	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

a 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,889,342	149,700	—	102,039,042
合計	101,889,342	149,700	—	102,039,042
自己株式				
普通株式(注)2	3,958	656,751	—	660,709
合計	3,958	656,751	—	660,709

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 149,700 株はストックオプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 656,751 株は単元未満株式の買取りに伴う増加 751 株および定款第 7 条に基づく平成 20 年 2 月 13 日開催の取締役会決議による取得に伴う増加 656,000 株であります。

b 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成 12 年新株引受権 (注)1	普通株式	179	—	179	—	—
	平成 13 年新株引受権 (注)1	普通株式	187	—	68	119	—
	平成 14 年新株予約権 (注)2	普通株式	87	—	30	57	—
	平成 15 年新株予約権 (注)3	普通株式	253	—	25	228	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	708	—	303	405	—

(注) 1 当連結会計年度減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

c 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	1,171	11.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	1,019	10.0	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 7 日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,013	利益剰余金	10.0	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(エ) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 61,029百万円	現金及び預金勘定 57,375百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金 △9,144	預入期間が3ヵ月を超える預金 △8,498
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 706	取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 913
現金及び現金同等物 52,591	現金及び現金同等物 49,790

イ セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(イ) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(ウ) 海外売上高

当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(イ) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

(ウ) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ウ 関連当事者との取引

(7) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村井 温	—	—	財団法人都市防犯研究センター理事長	(被所有) 直接 2.8%	—	—	当社と財団法人都市防犯研究センターとの取引(注)1	51 12	— —	— —
				財団法人ディフェンスリサーチセンター理事長	(被所有) 直接 2.8%	—	—	当社と財団法人ディフェンスリサーチセンターとの取引(注)2	38 14	— —	— —
				財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 2.8%	—	—	当社と財団法人村井順記念奨学財団との取引(注)3	13	—	—

(注)1 当社代表取締役村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・都市防犯に関する調査研究
- ・都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催
- ・都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成
- ・都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行

2 当社代表取締役村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・安全保障の基本に関する調査研究
- ・海外の特定研究機関との安全保障に関する調査研究
- ・安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託
- ・安全保障に関する普及啓発活動
- ・安全保障に関する図書出版

当社代表取締役村井温は、平成19年4月をもって財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長を退任しております。

3 当社代表取締役村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学または工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、岩波建設株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が岩波建設株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

(3) 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	村井 温	—	—	財団法人都市防犯研究センター理事長	(被所有) 直接 2.9%	—	—	当社と財団法人都市防犯研究センターとの取引(注)1	58	—	—
				財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 2.9%	—	—	当社と財団法人村井順記念奨学財団との取引(注)2	12	—	—
								寄付金 建物の無償貸与等(注)3	13	—	—

(注) 1 当社代表取締役村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・都市防犯に関する調査研究
- ・都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催
- ・都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成
- ・都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行

2 当社代表取締役村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学または工学系の学部に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

(2) 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

4 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

エ 税効果会計に関する注記

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	327	250
賞与引当金損金算入限度超過額	758	330
貸倒引当金損金算入限度超過額	913	997
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,701	11,534
役員退職慰労金の未払額	874	870
減価償却限度超過額	1,400	1,199
警報機器設置工事費否認	5,280	5,158
投資有価証券評価損	191	191
繰越欠損金	202	327
土地再評価差額金	2,444	2,444
その他	655	1,116
繰延税金資産小計	24,750	24,421
評価性引当額	△3,409	△3,511
繰延税金資産合計	21,341	20,910
繰延税金負債		
特別償却準備金	△2	—
前払年金費用	—	△1,436
その他有価証券評価差額金	△2,979	△1,557
外国株式配当減額	△136	△141
土地再評価差額金	△418	△418
繰延税金負債合計	△3,537	△3,554
繰延税金資産の純額	17,803	17,355

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	2,433	1,689
固定資産－繰延税金資産	15,827	16,111
固定負債－繰延税金負債	38	25
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	418	418

(4) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	△0.2	△0.4
住民税均等割	2.1	2.4
のれん償却額	0.3	0.3
持分法による投資利益	△0.6	△0.9
評価性引当額 (繰延税金資産から控除された金額)	3.5	1.1
その他	0.7	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	44.0

オ 有価証券関係に関する注記

(7) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
a 株式	5,449	13,421	7,972	4,777	9,924	5,146
b 債券						
国債・地方債等	147	149	2	398	405	6
社債	1,319	1,334	14	898	907	9
c その他	510	603	93	305	314	9
小計	7,426	15,509	8,082	6,379	11,551	5,172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
a 株式	2,290	2,012	△277	3,174	2,185	△989
b 債券						
国債・地方債等	252	252	—	100	100	△0
社債	4,016	3,799	△217	4,022	3,298	△723
c その他	787	759	△28	1,219	1,030	△189
小計	7,347	6,823	△523	8,517	6,614	△1,903
合計	14,774	22,332	7,558	14,896	18,165	3,269

(イ) 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	668	1,364
売却益の合計額 (百万円)	153	634
売却損の合計額 (百万円)	35	62

(ウ) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7,327	4,360
非上場社債	100	—
その他	719	1,026

(エ) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

a 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(a) 債券				
国債・地方債等	2	2	149	—
社債	704	1,343	295	2,757
(b) その他	—	109	—	100
合計	706	1,455	445	2,857

b 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(a) 債券				
国債・地方債等	252	100	154	—
社債	100	1,430	298	2,377
(b) その他	—	101	—	—
合計	352	1,631	452	2,377

カ デリバティブ取引に関する注記

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びその他有価証券（為替リンク債等）の組込デリバティブ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。また、資金運用の一環としてその他有価証券（為替リンク債等）について組込デリバティブ取引を利用するものであります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。 また、組込デリバティブ取引については余剰資金の運用を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計(特例処理)を採用する金利スワップ取引であるため、当該事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	2,049	1,508	△540
合計	2,049	1,508	△540

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

3 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

キ 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△70,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,622</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8,484</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,060</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△27,168</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△29,157</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△70,878 百万円	(2) 年金資産	54,255	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△16,622	(4) 未認識数理計算上の差異	△8,484	(5) 未認識過去勤務債務	△2,060	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額	△27,168	(7) 前払年金費用	1,988	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△29,157	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△71,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,172</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,391</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△25,152</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△28,670</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 平成19年4月1日付で一部の子会社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成20年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△71,563 百万円	(2) 年金資産	48,172	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△23,391	(4) 未認識数理計算上の差異	196	(5) 未認識過去勤務債務	△1,956	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額	△25,152	(7) 前払年金費用	3,518	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△28,670
(1) 退職給付債務	△70,878 百万円																																												
(2) 年金資産	54,255																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務	△16,622																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△8,484																																												
(5) 未認識過去勤務債務	△2,060																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△27,168																																												
(7) 前払年金費用	1,988																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△29,157																																												
(1) 退職給付債務	△71,563 百万円																																												
(2) 年金資産	48,172																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務	△23,391																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	196																																												
(5) 未認識過去勤務債務	△1,956																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△25,152																																												
(7) 前払年金費用	3,518																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△28,670																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,789 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,663</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,254</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△397</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">△704</td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,172</td></tr> </table> <p>(注)1 前項2「退職給付債務に関する事項」(注)1及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(翌連結会計年度から費用処理)</p>	(1) 勤務費用	3,789 百万円	(2) 利息費用	1,663	(3) 期待運用収益	△1,254	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△397	(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	△704	(6) 割増退職金	75	(7) 退職給付費用	3,172	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,604 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,701</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,349</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△477</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">△854</td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,687</td></tr> </table> <p>(注)1 前項2「退職給付債務に関する事項」(注)1及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(翌連結会計年度から費用処理)</p>	(1) 勤務費用	3,604 百万円	(2) 利息費用	1,701	(3) 期待運用収益	△1,349	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△477	(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	△854	(6) 割増退職金	62	(7) 退職給付費用	2,687	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 勤務費用	3,789 百万円																																																
(2) 利息費用	1,663																																																
(3) 期待運用収益	△1,254																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△397																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	△704																																																
(6) 割増退職金	75																																																
(7) 退職給付費用	3,172																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.5%																																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(1) 勤務費用	3,604 百万円																																																
(2) 利息費用	1,701																																																
(3) 期待運用収益	△1,349																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△477																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	△854																																																
(6) 割増退職金	62																																																
(7) 退職給付費用	2,687																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.5%																																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

ク 企業結合等に関する注記
該当事項はありません。

ケ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,322.82円	1株当たり純資産額	1,356.35円
1株当たり当期純利益金額	74.71円	1株当たり当期純利益金額	75.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	74.43円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	74.96円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,558	7,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△24	—
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△24)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,582	7,653
期中平均株式数(千株)	101,499	101,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	383	146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,816	154,904
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,040	17,399
(うち少数株主持分)	(17,040)	(17,399)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,775	137,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	101,885	101,378

コ 重要な後発事象
該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、ストックオプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			27,079		24,253	
2 警備輸送業務用現金	※1		38,371		29,561	
3 受取手形	※5		257		190	
4 売掛金			14,706		16,537	
5 貯蔵品			3,589		3,602	
6 前払費用			1,481		1,385	
7 立替金			19,622		49,737	
8 繰延税金資産			1,131		896	
9 その他			2,605		2,105	
貸倒引当金			△119		△172	
流動資産合計			108,725	54.7	128,097	59.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		18,455		18,633		
減価償却累計額		8,866	9,588	9,282	9,351	
(2) 構築物		521		532		
減価償却累計額		389	131	406	125	
(3) 機械及び装置		80,577		80,523		
減価償却累計額		67,501	13,075	68,776	11,747	
(4) 車両運搬具		956		799		
減価償却累計額		899	57	759	40	
(5) 器具及び備品		7,732		7,766		
減価償却累計額		5,061	2,671	5,107	2,659	
(6) 土地	※2		6,909		6,903	
(7) 建設仮勘定			457		982	
有形固定資産合計			32,891	16.5	31,809	14.9
						△1,082

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,515		4,284	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,954		777	
(3) 電気通信施設利用権			55		20	
(4) その他の無形固定資産			1		1	
無形固定資産合計			5,527	2.8	5,083	2.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4		18,349		13,334	
(2) 関係会社株式			10,018		10,083	
(3) 出資金			32		32	
(4) 長期貸付金			1,400		1,216	
(5) 従業員長期貸付金			371		349	
(6) 関係会社長期貸付金			851		780	
(7) 破産更生債権等			683		704	
(8) 長期前払費用			695		429	
(9) 敷金保証金			7,971		7,531	
(10) 保険積立金			1,455		1,415	
(11) 前払年金費用			763		1,864	
(12) 繰延税金資産			11,047		11,213	
(13) その他			74		2,074	
貸倒引当金			△2,087		△2,145	
投資その他の資産合計			51,627	26.0	48,883	22.8
固定資産合計			90,047	45.3	85,776	40.1
資産合計			198,772	100.0	213,873	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	9,481		9,472		
2 短期借入金	※1	35,727		55,607		
3 1年以内返済予定の長期借入金		3,500		2,400		
4 1年以内償還予定の社債		2,200		2,200		
5 未払金	※3	5,757		5,189		
6 未払法人税等		39		—		
7 未払費用		2,782		2,895		
8 未払消費税等		1,182		710		
9 前受金		4,707		4,906		
10 預り金		261		341		
11 役員賞与引当金		39		36		
12 その他		683		488		
流動負債合計		66,363	33.4	84,248	39.4	17,885
II 固定負債						
1 社債		8,800		6,600		
2 長期借入金		3,600		1,200		
3 再評価に係る繰延税金負債		418		418		
4 退職給付引当金		19,258		19,088		
5 預り保証金		3,068		3,101		
6 長期未払金		601		564		
固定負債合計		35,747	18.0	30,973	14.5	△4,774
負債合計		102,110	51.4	115,221	53.9	13,111

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			18,536	9.3	18,674	8.7	137
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		29,250			29,319		
資本剰余金合計			29,250	14.7	29,319	13.7	69
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		792			792		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2			—		
別途積立金		14,000			14,000		
繰越利益準備金		35,473			39,622		
利益剰余金合計			50,268	25.3	54,415	25.4	4,147
4 自己株式			△6	△0.0	△919	△0.4	△913
株主資本合計			98,048	49.3	101,489	47.4	3,440
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			4,009	2.0	2,558	1.2	△1,451
2 土地再評価差額金	※2		△5,395	△2.7	△5,395	△2.5	—
評価・換算差額等合計			△1,385	△0.7	△2,837	△1.3	△1,451
純資産額合計			96,662	48.6	98,652	46.1	1,989
負債純資産合計			198,772	100.0	213,873	100.0	15,101

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			192,203	100.0	197,115	100.0	4,911	
II 売上原価	※4		146,346	76.1	151,400	76.8	5,054	
売上総利益			45,857	23.9	45,714	23.2	△142	
III 販売費及び一般管理費	※1,2,4		41,343	21.6	42,887	21.8	1,543	
営業利益			4,514	2.3	2,827	1.4	△1,686	
IV 営業外収益								
1 受取利息		72			65			
2 有価証券利息		16			—			
3 受取配当金	※3,4	3,476			4,903			
4 保険配当金		91			37			
5 受取賃貸料		368			378			
6 経営協力料収入	※4	253			253			
7 その他		916	5,194	2.7	834	6,472	3.3	1,278
V 営業外費用								
1 支払利息		719			766			
2 社債利息		113			107			
3 固定資産除却損	※5	319			315			
4 その他		658	1,810	0.9	349	1,538	0.8	△271
經常利益			7,898	4.1	7,761	3.9	△136	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		70			464			
2 関係会社株式売却益		44			—			
3 受取移転補償金		—			287			
4 その他		11	125	0.1	—	752	0.4	626
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		69			67			
2 投資有価証券売却損		—			10			
3 固定資産除却損	※6	—			120			
4 棚卸資産処分・評価損	※7	410			—			
5 減損損失	※8	83			6			
6 貸倒損失		185	748	0.4	—	204	0.1	△544
税引前当期純利益			7,275	3.8	8,308	4.2	1,033	
法人税、住民税及び事業税		561			904			
法人税等調整額		1,907	2,468	1.3	1,065	1,970	1.0	△497
当期純利益			4,807	2.5	6,338	3.2	1,531	

(3) 株主資本等変動計算書

ア 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	29,017	29,017	792	18	14,000	32,412	47,223	△4	94,066
事業年度中の変動額										
新株の発行	705	232	232							938
特別償却準備金の取崩 (当期分)					△8		8	—		—
特別償却準備金の取崩 (前期分)(注)					△8		8	—		—
剰余金の配当							△862	△862		△862
剰余金の配当(注)							△860	△860		△860
役員賞与(注)							△39	△39		△39
当期純利益							4,807	4,807		4,807
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	705	232	232	—	△16	—	3,061	3,044	△1	3,981
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	29,250	29,250	792	2	14,000	35,473	50,268	△6	98,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,403	△4,976	△573	93,493
事業年度中の変動額				
新株の発行				938
特別償却準備金の取崩 (当期分)				—
特別償却準備金の取崩 (前期分)(注)				—
剰余金の配当				△862
剰余金の配当(注)				△860
役員賞与(注)				△39
当期純利益				4,807
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△393	△418	△812	△812
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△393	△418	△812	3,168
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,009	△5,395	△1,385	96,662

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

イ 当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	29,250	29,250	792	2	14,000	35,473	50,268	△6	98,048
事業年度中の変動額										
新株の発行	137	69	69							207
特別償却準備金の取崩					△2		2	—		—
剰余金の配当							△2,191	△2,191		△2,191
当期純利益							6,338	6,338		6,338
自己株式の取得									△913	△913
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	137	69	69	—	△2	—	4,149	4,147	△913	3,440
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,674	29,319	29,319	792	—	14,000	39,622	54,415	△919	101,489

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,009	△5,395	△1,385	96,662
事業年度中の変動額				
新株の発行				207
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△2,191
当期純利益				6,338
自己株式の取得				△913
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,451	—	△1,451	△1,451
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,451	—	△1,451	1,989
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,558	△5,395	△2,837	98,652

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブについては時価法によっております。</p>	<p>同左</p>								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1263 884 1330"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	38～50年	機械及び装置	5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1066 1263 1362 1330"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ389百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ430百万円減少しております。</p>	建物	38～50年	機械及び装置	5年
建物	38～50年									
機械及び装置	5年									
建物	38～50年									
機械及び装置	5年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 _____ (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

ア 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は96,662百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

イ 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 従来、「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、明瞭表示の観点から当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度において、「現金及び預金」に含まれていた「警備輸送業務用現金」は、26,630百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(賞与制度の改定について) 当事業年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、当事業年度末より賞与引当金は計上しておりません。	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

ア 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(7) 貸借対照表関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が31,726百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が230,995百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,185百万円</p> <p>※3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。 買掛金 3,518百万円 未払金 904</p> <p>※4 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 10百万円</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 44百万円</p>	<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,603百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が193,297百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 981百万円</p> <p>※3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。 買掛金 3,651百万円</p> <p>※4 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 26百万円</p> <p>※5 —————</p>

(イ) 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は45.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.8%であります。 主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,708</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,076</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,544</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,151</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">715</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,209</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,388</td><td></td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">2,786</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	2,708	百万円	給料	15,076		賞与	3,544		役員賞与引当金繰入額	39		福利厚生費	3,151		退職給付費用	715		賃借料	4,209		減価償却費	1,388		委託料	2,786		<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53.5%であります。 主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,659</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,712</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,396</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,314</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">661</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,256</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,909</td><td></td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">942</td><td></td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">1,831</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	2,659	百万円	給料	15,712		賞与	4,396		役員賞与引当金繰入額	79		貸倒引当金繰入額	134		福利厚生費	3,314		退職給付費用	661		賃借料	4,256		減価償却費	1,909		通信費	942		委託料	1,831	
広告宣伝費	2,708	百万円																																																											
給料	15,076																																																												
賞与	3,544																																																												
役員賞与引当金繰入額	39																																																												
福利厚生費	3,151																																																												
退職給付費用	715																																																												
賃借料	4,209																																																												
減価償却費	1,388																																																												
委託料	2,786																																																												
広告宣伝費	2,659	百万円																																																											
給料	15,712																																																												
賞与	4,396																																																												
役員賞与引当金繰入額	79																																																												
貸倒引当金繰入額	134																																																												
福利厚生費	3,314																																																												
退職給付費用	661																																																												
賃借料	4,256																																																												
減価償却費	1,909																																																												
通信費	942																																																												
委託料	1,831																																																												
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、482百万円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は622百万円であります。</p>																																																												
<p>※3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金23百万円が含まれております。</p>	<p>※3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金12百万円が含まれております。</p>																																																												
<p>※4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">40,901</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">243</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,055</td><td></td></tr> </table>	営業費用支払高	40,901	百万円	経営協力料収入	243		受取配当金	3,055		<p>※4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">40,266</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">243</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,366</td><td></td></tr> </table>	営業費用支払高	40,266	百万円	経営協力料収入	243		受取配当金	4,366																																											
営業費用支払高	40,901	百万円																																																											
経営協力料収入	243																																																												
受取配当金	3,055																																																												
営業費用支払高	40,266	百万円																																																											
経営協力料収入	243																																																												
受取配当金	4,366																																																												
<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">247</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td><td></td></tr> </table>	機械及び装置	247	百万円	その他	72		合計	319		<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">176</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td><td></td></tr> </table>	機械及び装置	176	百万円	その他	138		合計	315																																											
機械及び装置	247	百万円																																																											
その他	72																																																												
合計	319																																																												
機械及び装置	176	百万円																																																											
その他	138																																																												
合計	315																																																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産除却損の内容 建物附属設備 120百万円</p>																																																												
<p>※7 棚卸資産処分・評価損の内容 棚卸資産評価損 410百万円</p>	<p>※7 _____</p>																																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地83百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	83百万円	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（6百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	6百万円
種類	用途	減損損失											
土地	更地	83百万円											
種類	用途	減損損失											
土地	更地	6百万円											

(ウ) 株主資本等変動計算書関係

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,202	756	—	3,958
合計	3,202	756	—	3,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 756 株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,958	656,751	—	660,709
合計	3,958	656,751	—	660,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 656,751 株は単元未満株式の買取りに伴う増加 751 株および定款第 7 条に基づく平成 20 年 2 月 13 日開催の取締役会決議による取得に伴う増加 656,000 株であります。

イ 有価証券に関する注記

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

ウ 税効果会計に関する注記

(ア) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	108	110
役員賞与引当金算入限度超過額	15	14
貸倒引当金損金算入限度超過額	874	917
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,527	7,769
役員退職慰労金の未払額	244	229
減価償却限度超過額	866	865
警報機器設置工事費否認	4,886	4,644
投資有価証券評価損	52	45
土地再評価差額金	2,444	2,444
その他	1,061	786
繰延税金資産小計	18,082	17,826
評価性引当額	△3,013	△3,067
繰延税金資産合計	15,069	14,759
繰延税金負債		
特別償却準備金	△1	—
その他有価証券評価差額金	△2,751	△1,749
前払年金費用	—	△758
外国株式配当減額	△136	△141
土地再評価差額金	△418	△418
繰延税金負債合計	△3,308	△3,068
繰延税金資産の純額	11,760	11,691

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	1,131	896
固定資産－繰延税金資産	11,047	11,213
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	418	418

(イ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.4
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	△17.3	△21.7
住民税均等割	4.3	3.8
評価性引当額(繰延税金資産から控除された金額)	2.9	0.7
その他	1.2	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	23.7

エ 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	948.74円	1株当たり純資産額	973.11円
1株当たり当期純利益金額	47.36円	1株当たり当期純利益金額	62.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.08円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,807	6,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,807	6,338
期中平均株式数 (千株)	101,502	101,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	383	146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	96,662	98,652
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	96,662	98,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	101,885	101,378

オ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

ア 代表者の変動

該当事項はありません。

イ その他の役員の変動

(7) 新任取締役候補

取締役上席常務執行役員 総務・企画担当 松本 智
 (現 上席常務執行役員 総務・企画担当)
 取締役上席常務執行役員 経理担当 大西 明
 (現 上席常務執行役員 経理担当)

(4) 退任予定取締役

取締役 益田 兼弘
 (現 総警常駐警備㈱代表取締役社長 (継続))

ウ 異動日

平成20年6月27日開催予定の第43回定時株主総会において異動を行う予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

ア 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計期間(件)	当連結会計期間(件)	前年同期比(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	462,913	487,228	5.3
	常駐警備業務	2,843	2,922	2.8
	警備輸送業務	32,980	33,397	1.3
	小計	498,736	523,547	5.0
その他の事業		57,425	56,099	△2.3
合計		556,161	579,646	4.2

イ 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計期間(百万円)	当連結会計期間(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	143,278	143,967	0.5
	常駐警備業務	70,940	72,798	2.6
	警備輸送業務	44,509	46,606	4.7
	小計	258,727	263,371	1.8
その他の事業		17,832	21,624	21.3
合計		276,560	284,996	3.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。